

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部

コード番号 6023

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.dhtd.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石橋 徳憲

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐々木 奉昭 TEL (06) 6454 - 2331

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (端数処理 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,578	(19.9)	915	(83.7)	876	(98.6)
17年9月中間期	16,329	(△3.5)	498	(221.3)	441	(265.4)
18年3月期	35,562		1,666		1,564	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	485	(142.8)	17.09	
17年9月中間期	199	(127.2)	7.04	
18年3月期	502		16.94	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 28,393,317株 17年9月中間期 28,395,114株 18年3月期 28,394,715株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	43,746	7,374	16.9	259.73
17年9月中間期	42,531	6,686	15.7	235.49
18年3月期	43,879	7,121	16.2	250.82

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 28,393,251株 17年9月中間期 28,395,071株 18年3月期 28,393,551株

②期末自己株式数 18年9月中間期 6,749株 17年9月中間期 4,929株 18年3月期 6,449株

2 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	1,700	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 41銭

3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
平成18年3月期	5.00	5.00
平成19年3月期(予想)	4.00	4.00

※18年3月期の1株当たり配当金には, 創立40周年記念配当金1円を含んでおります。

※19年3月期の1株当たり配当金予想につきましては, 現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり, 実際の金額は, 今後の様々な要因によって変動する場合があります。

⑩ 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期末 (18. 9. 30)	17年9月中間期末 (17. 9. 30)	18年3月期末 (18. 3. 31)	科 目	18年9月中間期末 (18. 9. 30)	17年9月中間期末 (17. 9. 30)	18年3月期末 (18. 3. 31)
(資産の部)	(43,746)	(42,531)	(43,879)	(負債の部)	(36,371)	(35,844)	(36,758)
流動資産	29,677	28,431	29,642	流動負債	24,319	21,659	24,933
現金預金	1,401	1,214	1,038	支払手形	4,622	3,737	4,117
受取手形	648	423	410	買掛金	5,232	4,004	5,091
売掛金	14,177	12,634	14,820	短期借入金	5,709	6,907	6,459
有価証券	-	74	74	1年以内返済			
棚卸資産	7,738	7,910	7,667	長期借入金	3,081	1,516	3,233
繰延税金資産	861	631	746	未払法人税等	552	392	784
短期貸付金	4,768	5,329	4,768	未払費用	1,788	1,839	2,214
その他	433	211	319	預り金	1,875	2,410	1,750
貸倒引当金	△ 352	△ 0	△ 202	賞与引当金	550	527	492
				その他	908	322	790
固定資産	14,068	14,100	14,237	固定負債	12,051	14,185	11,824
有形固定資産	8,733	8,677	8,851	社債	3,000	3,000	3,000
建物	1,954	1,915	1,996	長期借入金	4,786	7,188	4,714
構築物	399	343	401	退職給付引当金	3,983	3,730	3,811
機械装置	3,182	3,242	3,269	役員退職慰労			
車両運搬具	22	17	19	引当金	223	215	241
工具器具	690	596	716	その他	58	51	58
土地	2,404	2,361	2,401				
建設仮勘定	79	201	45	(資本の部)	(-)	(6,686)	(7,121)
無形固定資産	32	32	30	資本金	-	1,420	1,420
電話加入権その他	32	32	30	資本剰余金	-	1,136	1,136
投資その他の資産	5,302	5,390	5,356	資本準備金	-	1,136	1,136
長期貸付金	1,257	1,343	1,297	利益剰余金	-	3,820	4,123
繰延税金資産	1,359	1,237	1,261	利益準備金	-	221	221
その他	2,735	2,860	2,847	固定資産圧縮積立金	-	149	149
貸倒引当金	△ 49	△ 50	△ 49	別途積立金	-	2,100	2,100
				中間(当期)未処分利益	-	1,349	1,652
				その他有価証券	-		
				評価差額金	-	311	443
				自己株式	-	△ 0	△ 1
				(純資産の部)	(7,374)	(-)	(-)
				株主資本	6,998	-	-
				資本金	1,420	-	-
				資本剰余金	1,136	-	-
				資本準備金	1,136	-	-
				利益剰余金	4,444	-	-
				利益準備金	221	-	-
				固定資産			
				圧縮積立金	129	-	-
				別途積立金	2,400	-	-
				繰越利益剰余金	1,693	-	-
				自己株式	△ 2	-	-
				評価・換算差額等	376	-	-
				その他有価証券			
				評価差額金	394	-	-
				繰延ヘッジ損益	△ 18	-	-
合 計	43,746	42,531	43,879	合 計	43,746	42,531	43,879

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	18年9月中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		17年9月中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)		18年3月期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,578	100.0	16,329	100.0	35,562	100.0
売 上 原 価	15,444	78.9	12,926	79.2	28,021	78.8
売 上 総 利 益	4,133	21.1	3,403	20.8	7,540	21.2
販売費及び一般管理費	3,218	16.4	2,905	17.8	5,874	16.5
営 業 利 益	915	4.7	498	3.0	1,666	4.7
営 業 外 収 益	111	0.6	117	0.7	228	0.6
(受取利息・配当金)	(80)		(79)		(154)	
(雑 益)	(31)		(38)		(74)	
営 業 外 費 用	150	0.8	174	1.0	330	0.9
(支 払 利 息)	(143)		(152)		(298)	
(雑 損)	(7)		(21)		(31)	
経 常 利 益	876	4.5	441	2.7	1,564	4.4
特 別 利 益	0	0.0	5		9	
(固定資産売却益)	(-)		(-)	0.0	(0)	0.0
(貸倒引当金戻入益)	(0)		(5)		(6)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(-)		(2)	
特 別 損 失	29	0.2	135	0.8	576	1.6
(固定資産売却損)	(29)		(133)		(151)	
(子会社株式評価損)	(-)		(-)		(223)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(1)		(201)	
税引前中間(当期)純利益	847	4.3	311	1.9	996	2.8
法人税、住民税及び事業税	529	2.7	395	2.4	1,007	2.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 166	△ 0.9	△ 284	△ 1.7	△ 513	△ 1.4
中 間 (当 期) 純 利 益	485	2.5	199	1.2	502	1.4
前 期 繰 越 利 益	-		1,149		1,149	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,349		1,652	

(3) 中間株主資本等変動計算書

18年9月中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	221	149	2,100	1,652	4,123	△ 1	6,677	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						485	485		485	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4		4				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△ 15		15				
剰余金の配当						△ 141	△ 141		△ 141	
利益処分による役員賞与						△ 22	△ 22		△ 22	
利益処分による別途積立金の積立					300	△ 300				
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計				△ 19	300	40	321	△ 0	320	
平成18年9月30日 残高	1,420	1,136	221	129	2,400	1,693	4,444	△ 2	6,998	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	443	-	443	7,121
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				485
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				△ 141
利益処分による役員賞与				△ 22
利益処分による別途積立金の積立				
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△ 49	△ 18	△ 67	△ 67
中間会計期間中の 変動額合計	△ 49	△ 18	△ 67	252
平成18年9月30日 残高	394	△ 18	376	7,374

⑪ 中間財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法を採用しております。
 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用して
 おります。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採
 用しております。(評価差額は全部純資産直入
 法により処理し、売却原価は移動平均法によ
 り算定しております。)
 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法を採用しておりま
 す。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び材料 ……………総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。
 無形固定資産……………定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについ
 ては、社内における利用可能期間 (5年)
 に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸
 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
 能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上してあり
 ます。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
 の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認めら
 れる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (5,741百万
 円) については、15年による按分額を費用処理しております。また、
 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
 年数 (10年) による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発
 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定
 額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、
 当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権
外貨建予約先物取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップは、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法 ……………税抜方式を採用しております。

8. 会計処理の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,392百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(2) 役員賞与引当金に関する会計基準等

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(18年9月中間期末) 百万円	(17年9月中間期末) 百万円	(18年3月期末) 百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,368	16,050	16,223
2.担保提供資産	5,033	4,907	5,084
3.保証債務	-	100	100
保証予約	3,849	4,266	4,053
4.自己株式	2	0	1

(中間損益計算書関係)

	(18年9月中間期) 百万円	(17年9月中間期) 百万円	(18年3月期) 百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	443	415	800
無形固定資産	2	3	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,449	300	-	6,749
合計	6,449	300	-	6,749

注) 自己株式の普通株式の増加300株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

⑫ リース取引

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	当中間会計期末 (平成18年9月30日現在) (工具器具備品等)	前中間会計期末 (平成17年9月30日現在) (工具器具備品等)	前会計年度末 (平成18年3月31日現在) (工具器具備品等)
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,297	1,313	1,282
減価償却累計額相当額	677	728	817
中間(当期)期末残高相当額	619	585	464

②未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円	百万円
1年内	219	251	214
1年超	400	334	250
合計	619	585	464

③上記金額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

④支払リース料(減価償却費相当額)

	百万円	百万円	百万円
	146	130	262

⑤減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に、該当するものではありません。

⑬ 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期末 (平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期末 (平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。